

報道関係者各位
 Press Release

太陽 ASG グループ

世界 34 カ国の中堅企業経営者へ雇用定着調査を実施

- －定着率低下が続いた場合は、日本の中堅企業経営者の 5 割が「品質基準の低下」、4 割が「サービス・レベルの低下」を懸念
- －世界と比較して、日本は雇用の定着対策全般に出遅れ感

国際水準の監査、オーナー系企業・中堅企業への会計・税務・コンサルティングサービスを提供する太陽 ASG グループは、世界第 5 位のグローバルな会計事務所グループであるグラント・ソントンが 2007 年 10 月～11 月にかけて実施した世界の非公開企業を中心とする中堅企業経営者の従業員定着問題に対する意識調査の結果を公表した（従業員数 100 人～750 人）。この調査は、グラント・ソントン加盟主要 34 カ国が毎年実施している世界同時調査の一環である。

1. 定着率低下による懸念事項

この調査の結果、従業員の定着率の低下傾向が続いた場合の事業へ影響を及ぼす懸念事項に関して、G7、BRICs、VISTA 諸国と日本の中堅企業経営者との間には以下の通り顕著な違いが見られた。

	G7、BRICs、VISTA 諸国	日本
①	残った従業員への負荷増	品質基準の低下
②	営業費用の増加	カスタマー・サービス・レベルの低下
③	事業や受注競合企業の超越	残った従業員への負荷増

【日本の特徴】

比較対象が成熟国・新興国を問わず、日本の中堅企業経営者の意識は他国とは異なる特異性があることと、「品質」、「サービス」に対する高い関心とこだわりをもつ日本の意識が明らかになった。（参考資料 チャート 1 参照）

2. 雇用の定着対策

従業員定着対策に対する関心度とその対策においても、日本と G7、BRICs、VISTA 諸国との間には明らかな違いが見られ、従業員定着問題に対する日本の中堅企業経営者の関心は相対的に低く、その対策についても、以下の 3 点において特に大きな乖離が見られた。（参考資料 チャート 2 参照）

	雇用定着対策の乖離項目
①	社内意識調査の実施とその結果に基づく活動
②	優秀な社員へのリーダーシップトレーニングの実施
③	全従業員に企業のコア価値、使命、目標を理解させる

また、熟練労働者の定着率の確保に関する施策の強化度合いを比較した際も、日本が最低レベルとなった。（参考資料チャート 3 参照）

2005年に実施した従業員の獲得と定着の調査では、福利厚生を充実させる（例、スポーツジムの会員制度、社内施設、メンバークラブ）、多様な勤務形態に柔軟に対応する（例、パートタイム、フレックスタイム、自宅勤務など）、企業の評判づくりへの関心への調査では、福利施設の充実、多様な勤務形態に関しては、いずれの国も関心が低かった。今回他国でこれらへの関心が高くなっていることは、好調な経済情勢を背景に、従業員の定着対策がより重要になってきていることを示している。わが国では、回復遅れが目立つ中堅企業で、従業員対策がまだ本格化していないものと見られる。

従業員問題を軸に、日本の中堅企業のとるべき経営浮上策は、品質へのこだわりに見られる日本企業の特質を視野に、改めて「企業は人なり」の原点に回帰し、「人材」にスポットをあててみることの必要性が見て取れる。優良な労働力確保に向けて、現有人的資源の定着率を高める諸施策を講ずる一方、他企業、他業種からの優秀な熟練労働力も積極的に受け入れる姿勢と施策が求められる。近々、この規模の企業にも人件費増大の波が来るが、一人当たりの人件費単価の抑制よりも、一人当たりの生産性の向上に目を向けるべき時代が到来していることも念頭におく必要がある、と本調査では結論付けている。

以上

中堅企業経営者の意識調査－概要

実施期間： 2007年10月25日～11月12日

参加国数： 34ヶ国

調査対象： 7200名の世界の中規模・大規模の公開企業ビジネスリーダー、または経営トップ

調査実施会社： 日本では株式会社日経リサーチが日本国内における調査を実施。34カ国同時調査の一貫性保持のため、国際的な調査会社である Experian Business Strategies Limited が取りまとめを行った。

調査方法： 日経リサーチ社所有の事業所データベースから、従業員数100～750人の全国の中堅企業をランダムに5000社抽出し、郵送によるアンケート調査を実施。

分析手法： バランス統計手法 DI (Diffusion Index) : 景気判断DI「良い」との回答比率から「悪い」との回答比率を引いた指数本リリース中の数値は、各項目について（楽観的と答えた人のパーセンテージ）－（悲観的と答えた人のパーセンテージ）

グラント・ソントン国際では「中堅企業経営者の意識調査」の回答1件につき、5USドルをユニセフ (unicef) に寄付しています。昨年 (2007年度) 調査の寄付金は35,000USドル。2008年度調査の寄付金は39,000USドルを上回る予定です。

太陽 ASG グループ (グラント・ソントン加盟事務所)

所在地： 東京都港区北青山1-2-3 青山ビル9F

代表： 本田親彦 (公認会計士)

グループ会社： 太陽 ASG 監査法人、ASG 税理士法人、ASG マネジメント株式会社、ASG アドバイザーズ株式会社

URL： www.gtjapan.com

太陽 ASG グループは、世界100カ国以上の拠点をネットする国際会計事務所「グラント・ソントン」の加盟事務所です。2006年1月1日付太陽監査法人と ASG 監査法人が合併し、新たに太陽 ASG グループを構成しました。国際水準の監査の他、オーナー系企業・中堅企業への各種業務・コンサルティングサービスの提供に注力しています。

<太陽 ASG グループが提供する事業領域>

監査・保証業務、IPO、内部統制、公益法人・財団法人、アドバイザリサービス、税務戦略・税務サービス、国際税務、企業評価・事業評価、M&A・コーポレートファイナンス、ファミリービジネス・事業承継、外資系企業サービス、財務業務管理システム

グラント・ソントン

グラント・ソントンは世界第5位にランクされるグローバルな会計事務所グループであり、オーナー企業および独立系企業を中心に監査、税務、その他会計コンサルティングサービスを提供しています。世界100カ国、500箇所以上の拠点、約2400名のパートナーと22,000人の従業員を擁します。各グラント・ソントンの拠点は、全世界で共通の高品質なサービスの提供にコミットしており、クライアントの全世界あらゆる場所におけるビジネスの展開をサポートします。

日本では太陽 ASG グループ (太陽 ASG 監査法人、ASG 税理士法人、ASG マネジメント株式会社、ASG アドバイザーズ株式会社) が、グラント・ソントンのメンバーファームとして世界水準を導入した会計コンサルティングサービスを提供しています。

本件に対する問い合わせ先

太陽 ASG グループ マーケティング・コミュニケーション 担当マネージャー 田代知子

TEL : 03-5770-8860 (直通) FAX : 03-5770-8830 email : t-asgMC@gtjapan.com

太陽 ASG グループ (太陽 ASG 監査法人、ASG 税理士法人、ASG マネジメント株式会社、ASG アドバイザーズ株式会社) は Grant Thornton International Ltd (Grant Thornton International) の日本加盟事務所です。Grant Thornton International ならびに各国加盟事務所は、世界的な提携関係ではありません。サービスは各国加盟事務所が独立して提供しております。